核兵器禁止条約と
日本の課題

核兵器禁止条約第一回締約国会議 日本が今すぐできる２つのこと
ー再処理モラトリアムと先制不使用支持宣言ー
原子力資料情報室主催
2022年6月21日

田窪雅文
核情報　http://kakujoho.net

核兵器禁止条約と日本

- 橋渡しってなに？
- 先制不使用宣言に日本が反対って？
- 核兵器国の中で日本が唯一固執している再処理って

追補

与党2党と立憲民主の主張比較

- 自民・公明両党の主張と立憲民主党の岡田克也元外相の主張を比較。与党両党の「橋渡し」論の矛盾に焦点を当てるため
- 与党両党：核を先には使わないとの「先制不使用」を米が宣言することに反対。
- 岡田元外相：核の傘依存が必要としながらも、米の「先制不使用」支持で傘から半歩出ることを提言
- 共産・社民両党：核禁条約の署名・批准を提唱。日米安保条約の下でも条約参加は可能と
  - ➢つまり、核の傘に依存しない日米安保案（ニュージーランド方式？）
  - ➢傘から半歩も出たくない自公政権ではありえない選択肢

参考：核兵器廃絶日本ＮＧＯ連絡会

「核兵器禁止条約と日本の核軍縮政策に関する討論会」（21年2月12日）レポート

https://nuclearabolitionjpn.wordpress.com/2021/02/13/dm_online_debate/

岸田文雄首相・自民党

- 核兵器のない世界を目指す上で、出口に当たる大切な条約
- 現実に核を持ってる国、これが変わらなければ何も現実は変わらない （＊変える気ある？）
- 唯一の同盟国である米国、世界最大の核兵器国である米国、これを動かしていく唯一の戦争被爆国の責任
- 核兵器国と非核兵器国の橋渡し役
- 米国との信頼関係重要。それができる前にオブザーバー参加は問題 （＊なぜ早々に、バイデンの先制不使用策検討に反対表明？）

公明党

- 最終的には参加すべき
- 今すぐには参加できない（＊賛成を強調も要するに反対？）

  東アジアには核兵器を持っている国が２つあり米国の核抑止力が必要

  北朝鮮の非核化や北東アジア非核兵器地帯の検討などにより、我が国として核兵器禁止条約に署名・批准できる状況を創り出す

- 橋渡しが必要

  核保有国は「核があるから平和がある」との核抑止論。非保有国は「核抑止論は幻想」と。核を必要としない新しい安全保障を創造が必要。

  口だけで批准すべきだと、核保有国と非保有国の橋渡しする努力もなしに核兵器廃絶はできない。日本が参加・批准すると、橋渡し役もできなくなる。（＊公明党は核抑止論でない？やっぱり条約反対？）

- オブザーバー参加：すべき

  例えば最初の締約国会議では被爆者とは何かというところから議論が始まる。アメリカをはじめとする核保有国による核兵器禁止条約への理解を醸成すべき。（＊条約についての公明党の理解は？）

立憲民主党　岡田克也元外相・副総理

毎日新聞投稿2022年3月4日から要約

https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20220222/pol/00m/010/029000c

- 核禁条約は批准できない

  北東アジアでは北朝鮮と中国が核兵器を増強し、また核大国のロシアもある

  米国の核で抑止することは日本の安全にとって必要

  核禁条約に参加することは核の傘を放棄すること

- 条約の限界

  核禁条約は核保有国が参加しておらず実効性が期待できないばかりか、対立を深めることになりかねない（＊ここまで公明党と実質的に同じ）

- オブザーバー参加は必要

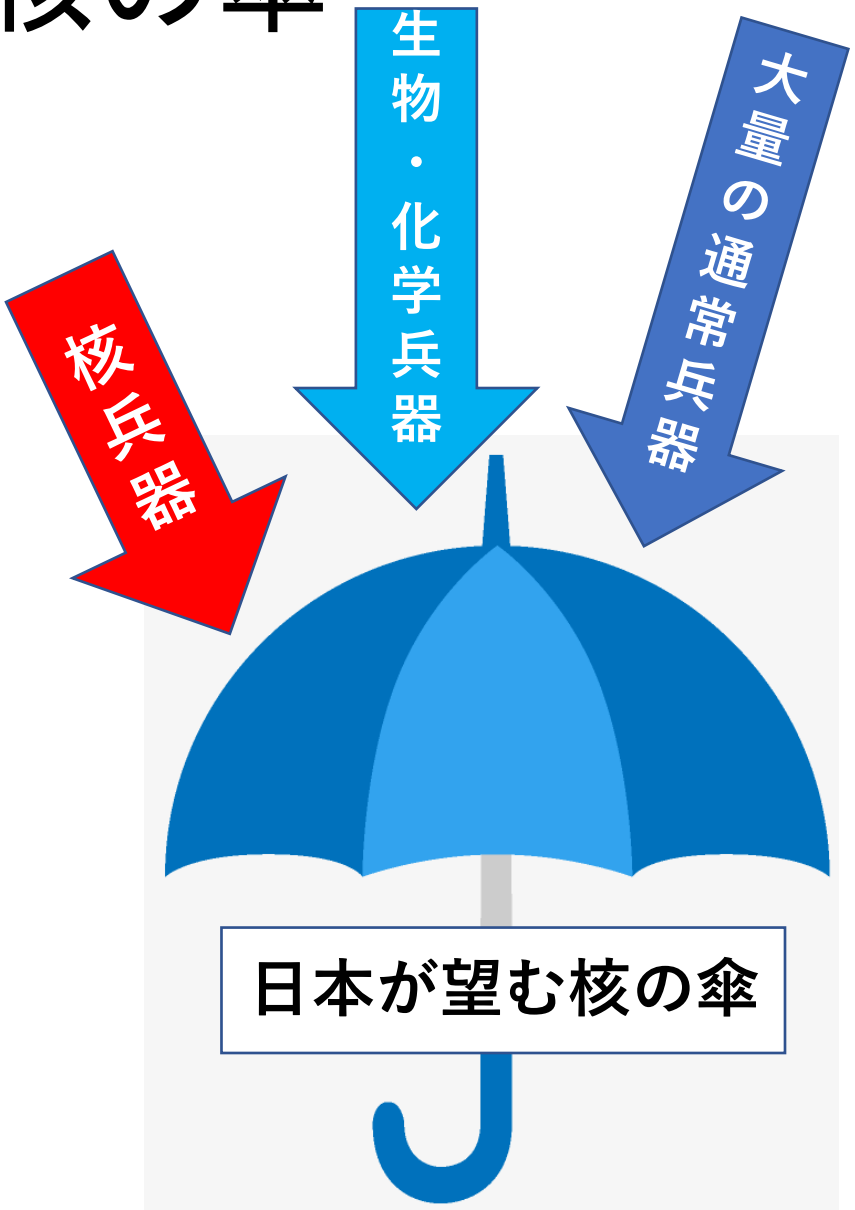
  核兵器の悲惨さについて実際の経験に基づいて話す

  核の傘の必要性についてもきちんと説明すべき（＊首尾一貫？）

- 橋渡し

  バイデン大統領は核軍縮に強い思いを持っている。このチャンスに日本は米国が核の数と役割を減少させるための外交努力をしっかりと後押しすべきだ。米国とともに核軍縮の新たな流れを作り出す。それこそが「橋渡し」ではないか　（＊先制不使用支持の立場）

二つの核の傘



立憲民主党　岡田克也元外相２
先制不使用

- 先制不使用宣言は核の傘を弱めない
- バイデン米大統領はオバマ政権で副大統領をしていた際にも、大統領選の際にも、核の先制不使用宣言に何度も言及
- 状況証拠からいって、日本は米国に「先制不使用宣言には反対だ」と伝えていると思う。
- 「相手国が核兵器を使っていないのに、日本のために米国が先に核攻撃をする」ような状況はどのような場合にありうるのか。
- 核は核攻撃を抑止するためにあるのであって、核以外の攻撃を抑止することまで核の傘に期待するのは、非人道的であり、おかしい。（＊米国の先制不使用支持派と基本的に同じ考え）

公明党２　先制不使用

- 条件つきで賛成する。

条件：国際社会全般のコンセンサスが形成されることが先決だと考えます。（＊賛成と言ってから賛成でない理由を説明する論法。国際社会全般のコンセンサスなどあり得ない。米国の一方的宣言に賛成するかどうかがポイント）

＊アンケート調査

https://icnndngojapan.files.wordpress.com/2009/08/answers.pdf

岸田文雄外務大臣　2014年4月25日
衆議院外務委員会

米国の核兵器は、……核兵器国及び自国の核不拡散義務の非遵守国による通常兵器または生物化学兵器による攻撃を抑止する役割を依然として担う可能性は残っている･･･米国または同盟国、パートナーの死活的利益を防衛すべき極限の状況下においてのみ核兵器を使用することを検討している、これが米国の方針であり、生物化学兵器の攻撃に対して、米国は可能性を将来にわたって否定しているとは承知はしておりません。

http://kakujoho.net/npt/nfu2016.html

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000518620140425014.htm

米国で検討の先制不使用議論

- 核兵器を先には使わない
- 核攻撃に対する核報復の威嚇は維持。敵の核攻撃を抑止
- 「核兵器大国」米国による一方的宣言。条約ではない

➢数分で発射できるICBMをたたみ、一触即発状況緩和

➢米が先制使用必要なら非核保有国も核を持たねばということに

先制不使用は核報復を放棄しないからけしからん？

- 日本は先制不使用にさえ反対
- だから、日本は核兵器禁止条約にも当然反対

➢米国には日本の反対を無視すると「**日本が核武装するかも**」との懸念があり、これが主たる理由で宣言断念の歴史

➢結果的に日本は核武装の脅しで核のない世界への道を閉ざしている　**核禁条約支持派はこれを阻止したいはずだが**

オバマ政権での懸念　1
「米国戦略態勢議会委員会」報告書発表公聴会
ジェイムズ・シュレシンジャー副委員長（元国防長官）
2009年5月6日

「日本は、米国の核の傘の下にある30ほどの国の中で、自らの核戦力を生み出す可能性の最も高い国であり、現在、日本との緊密な協議が絶対欠かせない。過去においては日本は旧ソ連の脅威についてはそれほど心配していなかった。しかし、最近中国がその能力を高めており、日本の懸念が高まっている。それで日本は我が国との協議を望んでおり、我が国のさらなる確約を求めているのだ。」

オバマ政権での懸念　2
「米国戦略態勢議会委員会」報告書発表公聴会
ウィリアム・ペリー委員長（元国防長官）
2009年5月6日

- 現在でも、ヨーロッパとアジアの両方において我々の拡大抑止の信頼性についての懸念が存在している。彼らの懸念について注意することが重要だ。抑止が我々の基準において有効かどうか判断するのではなく、彼らの基準も考慮しなければならない。それに失敗すると、シュレシンジャー博士が言ったように、これらの国々が、自前の抑止力を持たなければならないと感じてしまう。つまり、自前の核兵器を作らなければならないと感じる

http://kakujoho.net/npt/q_nfu.html#d17

（同盟国の基準が変われば米が宣言できるとの発想から、新著『核のボタン』などで日本に先制不使用支持を呼びかけ）

2016年オバマ政権先制不使用宣言検討の際の懸念

➢日本側が米に協議要請と共同報道　ケリー国務長官2016/7/15

「ケリー氏は、米国の核の傘のいかなる縮小も日本を不安にさせ、独自核武装に向かわせるかもしれないと主張した。」

＊ニューヨーク・タイムズ紙「オバマ、核兵器の先制不使用の宣言しない見込み」（2016年9月5日）

➢カーター国防長官、同盟国不安を理由に反対と報道　2016/8/12

7月に開かれた国家安全保障会議（NSC)での

「議論について知っている人々によると、カーター氏は、先制不使用宣言は米国の抑止力について同盟国の間に不安をもたらす可能性があり、それらの国々の中には、それに対応して、独自の核武装を追求する可能性があるとして、先制不使用宣言に反対したという」

＊ウォールストリート・ジャーナル紙「先制不使用核政策提案、米政府閣僚、同盟国から 猛反発」（2016年8月12日）　http://kakujoho.net/npt/nfu_nyt.html

バイデン大統領の考え方
「唯一の目的」と先制不使用

http://kakujoho.net/npt/tpnw_biden.html#d4

- **バイデン副大統領、退陣直前に「唯一の目的」提唱**

  「核攻撃を抑止すること――そして、必要とあれば核攻撃に対し報復すること――を米国の核兵器の唯一の目的（役割）とすべきであると確信している」　（2017年1月）

- **バイデン候補　先制不使用支持を表明**

  （2019年に集会での質問やアンケート調査で）

✓ **先制不使用**　旧ソ連・中国のプロパガンダとのイメージ。抵抗。

✓ **「唯一の目的」**抵抗が先制不使用ほど大きくないが定義が曖昧。

– 敵の核攻撃が目前に迫っているとの判断あるいは口実の下での核使用を認める可能性が残る。

- しかし、バイデンのように

  「使用の可能性は核攻撃に対する報復に限る」と強調なら先制不使用と同じ意味になると理解されている。

◆**どちらにしても、日本が反対しないことが重要**

核兵器禁止条約受け入れと核戦争回避措置を米国の州・自治体議会、政府に要請

ボルチモア市、ロサンゼルス市、ワシントンDC、カリフォルニア州など31州・自治体議会(2019年5月19日現在)

私たちは、米国に対し、以下の措置を講じることによって、核戦争防止のための世界的取り組みの先頭に立つよう求める。

1. 核兵器を**先に使うオプション**の放棄を宣言する
2. 核攻撃を開始する上での**米大統領の独占的かつチェック体制のない権限**を停止する
3. 米国の核兵器を**一触即発の警戒態勢**から外す
4. 米国の核兵器すべてを**機能強化型に変える計画**をキャンセルする
5. **核兵器全廃のための核兵器保有国間の検証可能な協定**を積極的に追及する

＊…協定のための交渉を開始すべきである―核兵器禁止条約に参加できるようにするため

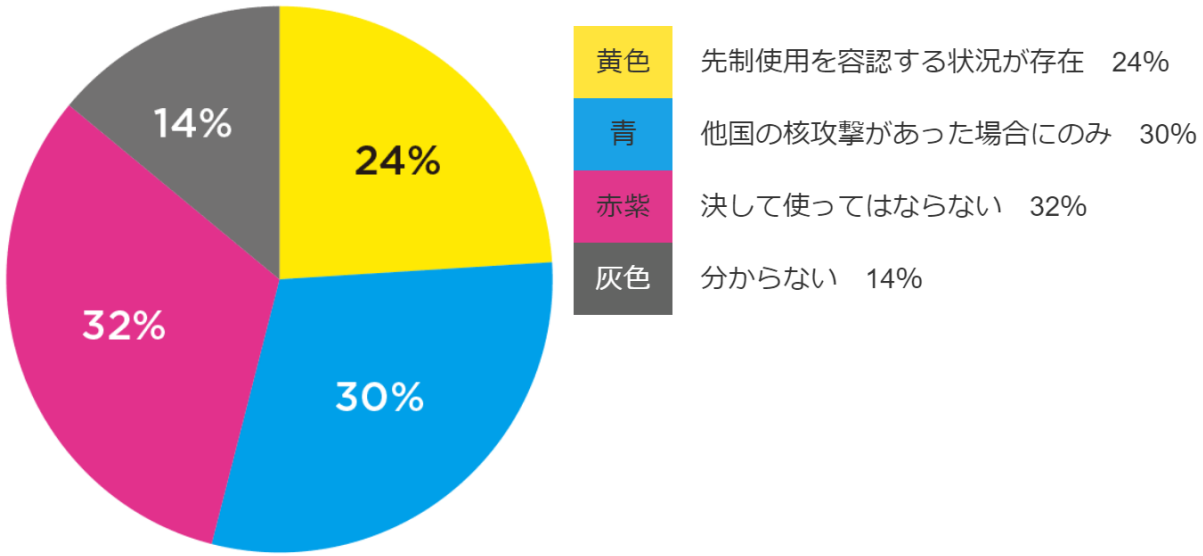
世論調査で国民の関心の高さを示す
2019 年3 月～2020年 2 月

1）**米国は決して核兵器を先に使ってはならない。**

2）大統領候補が核問題についての考えを表明することが重要だ。

- ニューハンプシャー州（73%, 84%）
- アイオワ州（57%, 82%）
- ミシガン州（67%, 82%）
- オハイオ州（65%, 84%）
- ジョージア州（61%, 86%） http://kakujoho.net/npt/SC-poll-UCS.html
- サウスカロライナ州（**62%,** 83%）

1. 核兵器を先に使うべきでないとの先制（先行）不使用策について



バイデン政権のNPR検討と同盟国圧力

- フィナンシャル・タイムズ　2021年10月30日　「同盟国、核兵器の先制不使用への政策変更を阻止しようとバイデンに働きかけ」
- 読売新聞2021年11月10日　【独自】米が核「先制不使用」宣言せぬよう、日英仏など水面下で働きかけ…抑止力低下を懸念

「日本政府は「先制不使用は中国などへの誤ったメッセージとなり、抑止力が低下する」（外務省幹部）と…バイデン政権発足後、非公式にこうした懸念を伝えた」

- ウォール・ストリート・ジャーナル日本版　2022年3月25日　米国、核政策維持へ 同盟国の圧力受け

「バイデン氏…同盟国からの圧力の中、保有する核兵器の「基本的な役割」は敵対国による核攻撃の抑止にあると…当局者らは…敵対国による通常兵器や生物・化学兵器の使用、サイバー攻撃などを受ける可能性がある極限の状況において…抑止に向けた核兵器使用の可能性の余地」

- 2022年3月28日、議会へ機密バージョン送付

1982年に始まった歴代政権の先制不使用反対の立場表明（1999年以降定式化）を要約すると二つの主張から成る

http://kakujoho.net/npt/kan3.html#d2a

- 「大量破壊兵器」を含む「多大な軍事力」が存在するから反対

  大量破壊兵器：生物・化学兵器と核兵器を同一視

  大量破壊兵器を含む多大な軍事力：つまり通常兵器も含まれる

生物・化学兵器及び大規模な通常兵器攻撃に核で報復して欲しい

- 当事国の意図に関して何ら検証の方途のない先制不使用の考え方には頼れない

  しかし、米国の先制不使用の考え方は

  ✓ 米国による一方的先制不使用宣言。合意・条約ではない

  ✓ 相手が約束を破るという話は始めからない。

  ✓ 相手が核兵器を使えば核で報復するぞと威嚇

1999年の先制不使用反対の典型：高村答弁の前半を飛ばした茂木答弁＝理由説明になってない

http://kakujoho.net/npt/motegivsokada.html

高村外相（1999年8月6日）いまだに核などの大量破壊兵器を含む多大な軍事力が存在している現実の国際社会では、当事国の意図に関して何ら検証の方途のない先制不使用の考え方に依存して、我が国の安全保障に十全を期することは困難であると考えているわけでございます…核先制不使用の問題については、現時点では核兵器国間での見解の一致が見られていないと承知しており…。

茂木外相（2021年4月21日）すべての核兵器国が検証が可能な形で同時に行わなければ、実際には機能しないんじゃないかなと考えておりまして、現時点でですね、当事国の意図に関して何らの検証の方途のない、核の先制不使用の考え方に依存して、我が国の安全保障に万全を期すことは困難だと考えております…困難、と言うこと自体、先制使用を許容しているということではありません

加藤内閣官房長官（2021年4月6日）すべての核兵器国が検証可能な形で同時に行わなければ有意義ではない。現時点で当該国、当事国の意図に関してなんら検証の方途の無い核の先行不使用という考え方に依存して、我が国の安全保障に十全を期すことは困難ではないか…我が国周辺には質量ともに優れた軍事力を有する国家が集中し、軍事力の更なる強化や軍事活動の活発化の傾向も顕著になっている

岸田文雄総理大臣
先制不使用問題２

- 一般論として、この先制不使用の部分については、核兵器国の信頼関係、これがベースにならなければいけない、少なくとも、検証できる透明性なくしてこうした宣言というのは実際に機能しないという、この一般論を申し上げている

2021年12月14日　　衆議院予算委員会

https://kokkai.ndl.go.jp/txt/120705261X00320211214/87

＊外務大臣の時に語っていた「大量破壊兵器」を含む「多大な軍事力」が存在するから反対との論理に触れていない。

先制不使用反対で橋渡し役？

位置関係から言って無理では？

条約支持
非核兵器国

バイデン政権
先制不使用
支持派

橋になりたいが
先制不使用反対
核強硬派の日本

条約支持
非核兵器国

先制不使用支持表明
さらなる核軍縮提案
の日本の橋渡し

バイデン政権
先制不使用
支持派

日本の反核運動の課題：
米の先制不使用反対の日本の方針を変えさせること

日本が固執する再処理
核兵器禁止と関係？

- 再処理は、実は、オバマ大統領プラハ演説の二本柱の一つ

プラハ演説　2009年4月5日
具体的措置

http://japan2.usembassy.gov/j/p/tpj-20090405-77.html

- 冷戦時代の考え方に終止符を打つために、米国は国家安全保障戦略における核兵器の役割を縮小し、他国にも同様の措置を取ることを求めます。
- 弾頭と備蓄量を削減する
- 包括的核実験禁止条約の批准を
- 核兵器製造に使用することを目的とする核分裂性物質の生産を、検証可能な形で禁止する新たな条約の締結
- 管理が不十分な核物質が世界各地に存在することが分かっています。国民を守るためには、直ちに、目的意識を持って行動しなければなりません。
- 世界中の脆弱（ぜいじゃく）な核物質を4年以内に保護管理
- 核セキュリティーに関する国際サミットを今後１年以内に開催します。

オバマ大統領
2012年3月26日（韓国外国語大学）

「分離済みプルトニウムのような我々がテロリストの手に渡らぬようにしようと試みているまさにその物質を大量に増やし続けることは、絶対にしてはならない」

2012年3月核セキュリティー・サミットで訪韓した際の発言

再処理中止要請:オバマ政権高官の働きかけ知らないと菅官房長官・岸田外務大臣

●**トーマス・カントリーマン　国務省次官補**　2016年3月17日上院外交委員会公聴会

日本の再処理計画について:**経済性も合理性もなく**、核拡散防止の観点から「**全ての国が再処理事業から撤退すれば非常に喜ばしい**」。「米国とアジアのパートナー諸国が、経済面および核不拡散面の重要な問題について共通の理解を持つことが重要だ—例えば**日本との1ー2ー3協定[原子力協力協定]の更新について決定をする前に**」

●**菅義偉官房長官**(3月18日)　[特段核燃料政策について米政府側から懸念とか伝えられたということは?]「それは全くありません」

●**岸田文雄外務大臣**　衆議院本会議(3月24日)御指摘の[カントリーマン国務次官補の]発言については、一般論として民生用再処理に関する米国政府の従来の見解を述べたものと認識をしております。

●ジョン・ウルフストール国家安全保障会議(NSC)上級部長　共同通信(5月21日)　日米で「議論してきた」　http://kakujoho.net/npt/us_cncrn5.html

自民党総裁選　岸田文雄候補
日本記者クラブ主催公開討論会9月18日

- 核燃料サイクルを止めてしまうと、除去される高レベルの核廃棄物はそのままということになる。再処理すると廃棄物の処理期間は300年と言われている。
- 高レベルの核廃棄物を直接処理すると10万年かかると言われている。この処理の問題をどう考えるのか。
- **核燃料サイクルを止めてしまうとプルトニウムがどんどん積み上がってしまう。日米原子力協定をはじめ、日本の外交問題にも発展するのではないか。**この問題をどう考えるか。核燃料サイクルを止めると別の問題が出てくるのではないかと思っている。

＊この主張の誤りは総裁選報道でほぼ無視された。忖度？

［河野太郎候補：再処理をやめるのは一日も早い方がいい。六ケ所村などの将来展望を描くのがベスト］

なぜ再処理か

問題　（と思われた）

ウラン資源は希少　＋　原子力発電が世界で急速に増える

ウランが枯渇する！

燃えるウラン235を使う軽水炉ではダメ　　天然ウランに0.7%だけ

燃えないウラン238から原子炉で生じるプルトニウムの利用が必要

解決策（のはずだった）米国主導

高速増殖炉の夢　使った以上のプルトニウムを生み出す

↑初期装荷燃料用プルトニウムが必要：軽水炉使用済燃料**再処理**

ウランは枯渇せず、問題自体が消滅

増殖炉技術も難しく「解決」の夢もシャボン玉のごとく消える

ここで再処理構想は破綻

撤退を知らない日本　不退転の決意

1974年インド核実験の警鐘　民生用プルトニウム使用

米国　**1976年**選挙でカーター政権登場

　原子力先進国での見直し:「高速増殖炉経済性なし」との結論

つまり日本の再処理計画は破綻　（再処理は元々、高速増殖炉用）

日本はそれでも

（69年から　英仏再処理委託）

77年　**東海再処理工場**試運転開始　☜カーター政権中止要請

93年　六ヶ所再処理工場建設開始　97年完成予定　約8トン/年

95年　もんじゅナトリウム火災:**つまり再綻綻！**　➡2018年廃炉決定

97年　**プルサーマル計画発表**　ウランとプルトニウム混ぜたMOX燃料

　2010年までに16-18基導入　年間7-11トンの消費計画

　↑**六ヶ所運転正当化、だが**

　　*MOX燃料は低濃縮ウラン燃料の**10倍レベルのコスト**

それでも日本は不退転の決意

現状

再稼働MOX炉　4基（年間消費2トン分）

保有量:約46トン(5700発分以上)

六ヶ所完成予定22年度上期　➡実際のせん断は23年度

運転開始の主な理由

使用済み燃料の行き場がない

再処理前提のため原発のプール容量が小さい

再処理工場に運び出せ!　が、工場のプールも満杯

MOX製造工場がない

運転を！

惰性・面子　間違ったと言えない

日本の保有量(トン)	
英	21.8
仏	15.5
国内	8.9
合計	46.1

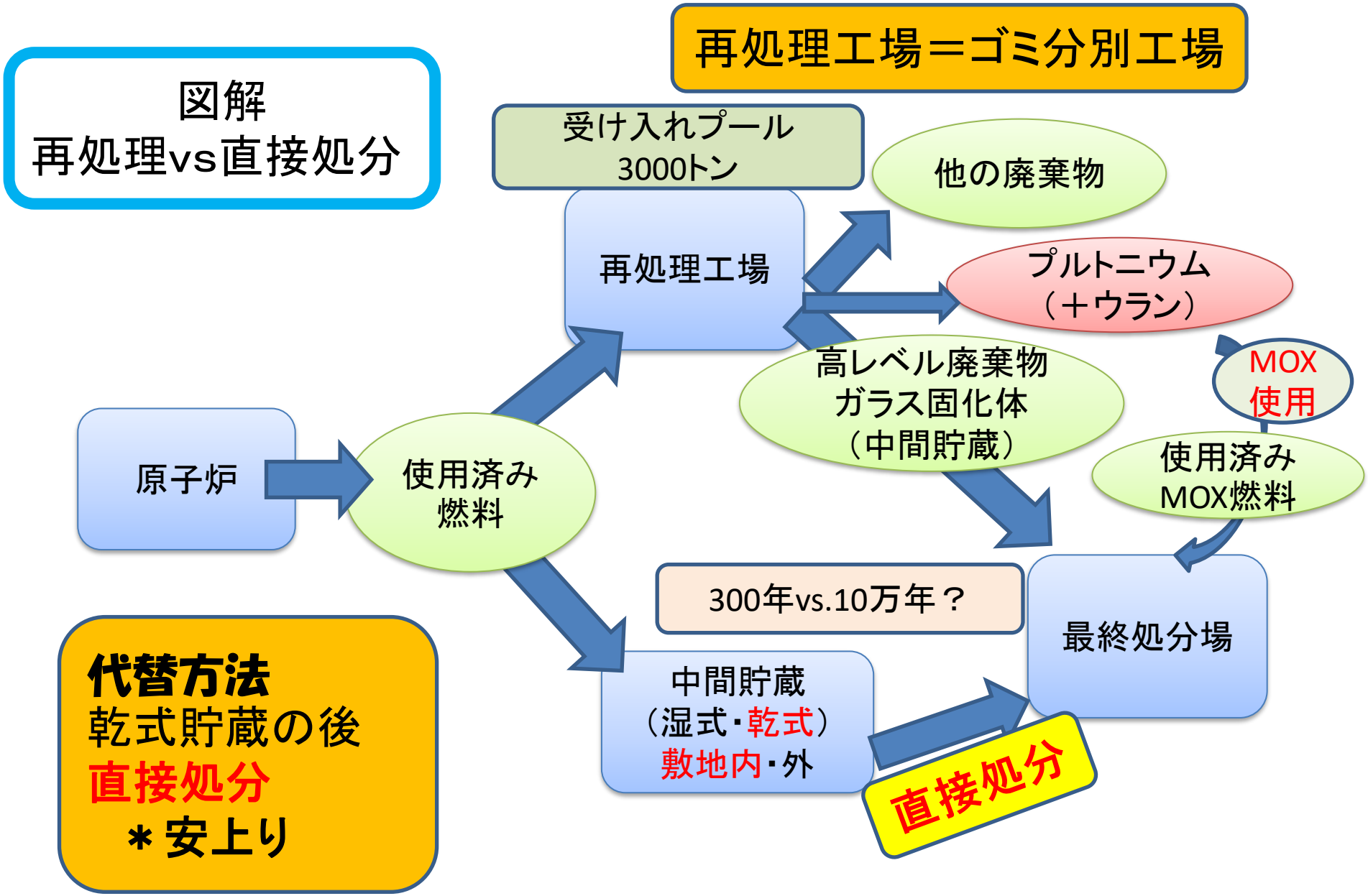
建設遅延は不幸中の幸い

六ヶ所再処理工場が予定通り

建設・運転ならいまごろ

＋**約160トン**

再処理工場の役割:ごみを一時貯蔵後分別して中間貯蔵



日本の反核運動の課題2

- 日本が再処理計画を中止して、核拡散防止政策における模範国となるよう働きかけること

- それは、橋渡し役になるよう迫るための準備活動

追補
オブザーバー参加　34カ国

https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/LTD/N22/386/80/PDF/N2238680.pdf?OpenElement

Algeria, Australia, Belgium, Bosnia and Herzegovina, Brazil, Brunei Darussalam, Burkina Faso, Burundi, Democratic Republic of the Congo, Dominican Republic, Finland, Germany, Ghana, Guatemala, Indonesia, Iraq, Libya, Liechtenstein, Marshall Islands, Mauritania, Morocco, Mozambique, Nepal, Netherlands, Niger, Norway, Qatar, Senegal, Singapore, Sweden, Switzerland, Timor-Leste, United Republic of Tanzania, Yemen.

黄色　NATO加盟国　4カ国（全30カ国中）

赤字　NATO加盟・核共有国　3カ国

青　　NATO加盟申請中　2カ国

「西側」諸国は、基本的に条約に参加できない理由を説明すると同時に対話を歓迎するという趣旨の発言。岡田元外相提案ラインに近い。元外相は、日本が米国による先制不使用宣言を支持するなどし、米国とともに核軍縮の新たな流れを作り出すべきと強調。

各国の発言原文（NGOが入手できたもの）はこちら

Statements from the First Meeting of States Parties to the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons　(Reaching Critical Will)

https://reachingcriticalwill.org/disarmament-fora/nuclear-weapon-ban/1msp/statements

追補
2022年6月23日採択文書

- 宣言（核兵器廃絶日本ＮＧＯ連絡会　速報版暫定日本語仮訳）

https://nuclearabolitionjpn.files.wordpress.com/2022/06/declaration-in-vienna_provisional-japanese-translation_26jun2022.pdf

原文　Draft Vienna Declaration of the 1st Meeting of States Parties of the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons “Our Commitment to a World Free of Nuclear Weapons”

http://documents.unoda.org/wp-content/uploads/2022/06/TPNW.MSP_.2022.CRP_.8-Draft-Declaration.pdf

- ウィーン行動計画（核兵器廃絶日本ＮＧＯ連絡会　速報版暫定日本語仮訳）

https://nuclearabolitionjpn.files.wordpress.com/2022/06/draft-vienna-action-plan_provisional-japanese-translation_26jun2022.pdf

原文　Draft Vienna Action Plan

http://documents.unoda.org/wp-content/uploads/2022/06/TPNW.MSP_.2022.CRP_.7-Draft-Action-Plan-new.pdf

- 参考：核兵器禁止条約の署名・批准の状況　2022年6月20日現在（国際平和拠点ひろしま）

https://hiroshimaforpeace.com/status-tpnw/

ありがとうございました。
詳しくは
核情報
http://kakujoho.net/
をご覧ください

核開発疑惑国
北朝鮮
イラン
米国の核政策
ミサイル防衛
新型核
冷戦後の偶発核戦争
六カ所・再処理
モラトリアム案
MOX・プルサーマル
原子力発電
印パ核危機
米印原子力協力
NPT特集
先制不使用
核データ
ＡＣＴ誌 フォーカス
Google
ご支援を口座へ

世界の核兵器の状況 2022

原文：Status of World Nuclear Forces - Federation of American Scientists
米国科学者連合(FAS)
ハンス・クリステンセン、マット・コルダ［更新：2022年3月2日］

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が6月13日に、冷戦後続いた核兵器の減少が終り、増加に転じるだろうと警鐘した発表（Global nuclear arsenals are expected to grow as states continue to modernize - New SIPRI Yearbook out now）の基になった情報。解説部分の訳を省いての緊急掲載（省略部分は後日追加予定）。

世界の12,700発の核弾頭のうち、9,400発以上がミサイル、飛行機、軍艦、潜水艦で使用する軍の保有。残りは退役し、解体を待つ状態。軍用の9,440発の弾頭のうち、約3,730発が（ミサイルまたは爆撃機基地に）作戦部隊と共に配備。そのうち、約2,000発の弾頭が、米国、ロシア、英国、フランスで高い警戒態勢にあり、すぐに使用できるようになっている（下表参照）。